

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第88期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	三谷産業株式会社
【英訳名】	MITANI SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 饗庭 達也
【本店の所在の場所】	石川県金沢市玉川町1番5号
【電話番号】	(076)233-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務担当 清水 敏男
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市玉川町1番5号
【電話番号】	(076)233-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務担当 清水 敏男
【縦覧に供する場所】	三谷産業株式会社 東京本社 (東京都中央区築地六丁目19番20号(ニチレイ東銀座ビル)) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

(注) 上記のうち、東京本社は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期連結 累計期間	第88期 第2四半期連結 累計期間	第87期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	27,216	29,522	61,493
経常利益(百万円)	419	155	1,213
四半期(当期)純損益(は損 失)(百万円)	112	424	321
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	76	429	606
純資産額(百万円)	19,610	19,449	20,128
総資産額(百万円)	44,038	45,386	45,713
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(は損失)(円)	2.04	7.71	5.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	43.7	41.4	42.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	736	311	280
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	722	219	1,552
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	298	128	808
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	2,985	3,016	2,793

回次	第87期 第2四半期連結 会計期間	第88期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純損益金額 (円)	6.55	3.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第87期第2四半期連結累計期間及び第87期は潜在株式が存在しないため、第88期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。なお、平成24年9月26日に当社ベトナム子会社Aureole Mitani Chemical & Environment Inc.の100%出資子会社としてAureole Logistics of Chemical Inc.を新たに設立しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当上半期の売上高は295億22百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は1億74百万円（前年同期比4.9%減）、経常利益は1億55百万円（前年同期比62.9%減）、第2四半期純損失は4億24百万円（前年同期の第2四半期純利益は1億12百万円）となりました。

売上高は、

化学品関連事業において、機能性食品・機能性樹脂・触媒等の受託製造事業およびジェネリック医薬品向け原体製造事業で増加し基礎化学品の減少をカバーしたこと

住宅設備機器関連事業において、前年のような震災の影響を受けずほぼ計画どおり推移したこと

等により増加しました。

営業利益は、化学品関連事業および空調設備工事関連事業の利益増により、住宅設備機器関連事業での不採算工事物件の損失をカバーし、ほぼ前年同期並みとなりました。経常利益は持分法による投資損益の悪化により減少し、また、投資有価証券評価損の発生および法人税等により第2四半期純利益は赤字となりました。

<セグメントの状況>

当連結会計年度における営業損益予想の大きいセグメント順に記載します。

〔化学品関連事業〕

国内事業の売上高については、基礎化学品は、東北・北関東の新規エリア開拓が着実に進みましたが、電子部品メーカーの工場稼働率低下の影響を受け減少しました。一方、機能性食品・機能性樹脂・触媒等の受託製造事業およびジェネリック医薬品向け原体製造事業は計画および前年同期を上回り、国内事業全体では増加しました。

ベトナム事業（平成24年1～6月）の売上高については、化成品事業は、ほぼ前年同期並みを確保することができ、さらに、健康食品の中間体製造事業は堅調な受注に支えられ増加しました。

全体の売上高は前年同期比5.8%増の143億44百万円、営業利益は前年同期比19.4%増の8億24百万円となりました。

〔情報システム関連事業〕

オリジナルソリューションであるPOWER EGG[®]については、新規顧客開拓およびバージョンアップ更新案件がほぼ計画どおり進み、電子デバイス関連も計画を上回りました。しかし、首都圏および北陸地区の両地区において、システム開発案件、アウトソーシング案件とも受注遅延が複数発生したことから、受注高は前年同期比3.4%減の29億99百万円となりました。

売上高は電子デバイス関連の増加により前年同期比10.0%増の32億85百万円となり、営業利益は本業のシステム開発案件が振るわず、前年同期比2.7%減の2億19百万円となりました。

本年10月1日付で、営業・技術一体によるサービス提供スタイルを堅持しつつ、これまで築きあげてきた顧客との関係を将来に向けて継承できる体制の確保ならびに新たな顧客の創造を追求していくため、北陸地区を事業エリアとしていた当社情報システム事業部と首都圏を事業エリアとしていた当社情報ソリューション事業部を統合し（事業部名は情報システム事業部）、事業部の直下に「営業統括部」と「システム統括部」を新設しました。

〔エネルギー関連事業〕

産業用燃料は、A重油については同業他社との価格競争が激しく販売数量は減少しましたが、地域の販売店への軽油・ガソリン等石油製品の販売シェア拡大を図ることで、全体の販売数量は増加しました。

LPGは、一般家庭向けについては集合住宅の入居率低下により販売数量が減少し、さらに卸売向け販売数量減もあり、前年同期に比べ販売数量が減少しました。

売上高は、産業用燃料の販売数量増に加え、LPGの販売単価が前年同期に比べ高い水準にあり、販売数量減をカバーできたことから、前年同期比4.4%増の28億65百万円となりました。営業利益は、販売競争の熾烈化に起因した

利益率の悪化、事業拡大に向けた人員増による経費増により、前年同期比42.9%減の70百万円となりました。

〔空調設備工事関連事業〕

環境・省エネに対する政府の補助金制度を活用した顧客視点でのソリューション提案を積極的に推進しました。受注高は、そうしたリニューアル工事件の増加が新規大型マンション案件の減少をカバーし、前年同期比1.8%減の38億21百万円とほぼ前年同期並みとなりました。また、受注時利益は前年同期を上回る利益を確保することができました。

売上高は、前年度下半期からのリニューアル工事件の増加により前年同期比4.9%増の43億79百万円、営業利益は前年同期比157.4%増の93百万円となりました。

〔樹脂・エレクトロニクス関連事業〕

受注高は、樹脂成形品事業については、主力の自動車部品分野での新型車種向け製品の生産開始により増加し、金型事業についても、計画および前年同期を上回りました。

売上高は、金型事業について、下半期に計上される案件が多いことから減少しましたが、樹脂成形品事業の増加でカバーし、前年同期比12.3%増の9億81百万円、営業損失は59百万円と前年同期に比べ損失額が減少しました（前年同期の営業損失は78百万円）。

〔住宅設備機器関連事業〕

本年3月の子会社再編によりスタートした新生(株)インフィル・(株)インテンザのもと、事業の再構築を志向し採算を重視した受注活動を推進しました。受注時利益率は改善することができましたが、受注高は前年同期比21.3%減の57億87百万円となりました。売上高は前年同期比26.0%増の41億20百万円となりましたが、営業損失は、子会社(株)インテンザの前期末の仕掛案件において、受注時の想定を上回る原価計上を余儀なくされたことにより4億30百万円と前年同期に比べ損失額が増加しました（前年同期の営業損失は3億18百万円）。

事業継続計画については、特に、災害発生時における対策本部設置および意思決定の迅速化ならびに行動計画の実行性向上を図るため、想定訓練の頻度を上げ、手順・体制の見直しを随時実施しています。また、本年4月、警視庁より災害危機管理の専門家1名および東京消防庁より警防面の特殊対策の専門家1名を東京本社に配属しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は30億16百万円となり、前第2四半期連結会計期間末に比べ31百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は3億11百万円の収入となりました。主なプラス要因は、減価償却費4億96百万円、売上債権の減少額14億66百万円、その他に含まれる前受金の増加額5億79百万円であり、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加額14億38百万円、仕入債務の減少額6億18百万円、法人税等の支払額5億55百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は2億19百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億61百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は1億28百万円の収入となりました。主な要因は、短期及び長期の借入金の純増額が合わせて3億70百万円、配当金の支払額1億65百万円であります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、17百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	55,176,000	55,176,000	名古屋証券取引所(市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	55,176,000	55,176,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	55,176,000	-	3,702	-	2,702

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三谷 充	石川県金沢市	11,156	20.22
三谷株式会社	東京都中央区築地六丁目19番20号	5,980	10.84
公益財団法人三谷育英会	石川県金沢市玉川町1番5号	4,702	8.52
三谷 美智子	石川県金沢市	2,505	4.54
有限会社北都代行業	石川県金沢市昭和町16番1号	2,166	3.93
株式会社三谷サービスエンジン	石川県野々市市御経塚3丁目47番地	2,007	3.64
公益財団法人三谷研究開発支援財団	石川県金沢市玉川町1番5号	2,000	3.62
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通一丁目2番26号	1,169	2.12
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	1,169	2.12
三谷産業社員持株会	石川県金沢市玉川町1番5号	908	1.65
計	-	33,763	61.19

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 174,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,626,000	54,626	-
単元未満株式	普通株式 376,000	-	-
発行済株式総数	55,176,000	-	-
総株主の議決権	-	54,626	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三谷産業(株)	石川県金沢市玉川町1番5号	172,000	-	172,000	0.31
藤井空調工業(株)	石川県小松市長崎町三丁目114番地	2,000	-	2,000	0.00
計	-	174,000	-	174,000	0.32

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,904	3,125
受取手形及び売掛金	2 17,500	2 16,245
完成工事未収入金	2,678	2,476
商品及び製品	1,123	1,020
仕掛品	1,159	2,582
未成工事支出金	34	67
原材料及び貯蔵品	335	426
その他	813	996
貸倒引当金	10	6
流動資産合計	26,540	26,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,123	5,019
土地	3,748	3,748
その他(純額)	1,135	1,148
有形固定資産合計	10,008	9,916
無形固定資産		
ソフトウェア	530	468
その他	147	182
無形固定資産合計	677	651
投資その他の資産		
投資有価証券	7,276	6,664
その他	1,212	1,222
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	8,486	7,884
固定資産合計	19,172	18,452
資産合計	45,713	45,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 11,235	2 10,456
工事未払金	1,233	1,401
短期借入金	7,863	8,029
未払法人税等	528	353
役員賞与引当金	50	18
受注損失引当金	69	60
完成工事補償引当金	36	28
その他	1,885	2,767
流動負債合計	22,903	23,115
固定負債		
長期借入金	447	640
退職給付引当金	118	113
役員退職慰労引当金	439	416
資産除去債務	83	84
その他	1,592	1,567
固定負債合計	2,681	2,822
負債合計	25,584	25,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	2,702	2,702
利益剰余金	12,924	12,256
自己株式	38	38
株主資本合計	19,290	18,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,122	889
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	797	708
その他の包括利益累計額合計	326	180
少数株主持分	511	646
純資産合計	20,128	19,449
負債純資産合計	45,713	45,386

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	27,216	29,522
売上原価	22,753	24,920
売上総利益	4,462	4,602
販売費及び一般管理費	4,278	4,427
営業利益	183	174
営業外収益		
受取利息	11	4
受取配当金	55	61
持分法による投資利益	56	-
負ののれん償却額	9	9
その他	175	178
営業外収益合計	307	254
営業外費用		
支払利息	25	31
持分法による投資損失	-	192
その他	47	49
営業外費用合計	72	273
経常利益	419	155
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	6	3
抱合せ株式消滅差益	30	-
その他	1	-
特別利益合計	39	4
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1	2
投資有価証券評価損	1	111
その他	0	0
特別損失合計	4	113
税金等調整前四半期純利益	454	46
法人税等	249	331
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	205	284
少数株主利益	93	139
四半期純利益又は四半期純損失()	112	424

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	205	284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	279	224
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	4	89
持分法適用会社に対する持分相当額	7	8
その他の包括利益合計	282	145
四半期包括利益	76	429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169	569
少数株主に係る四半期包括利益	92	140

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	454	46
減価償却費	447	496
負ののれん償却額	6	6
持分法による投資損益(は益)	56	192
投資事業組合運用損益(は益)	12	9
投資有価証券評価損益(は益)	1	111
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	4
役員賞与引当金の増減額(は減少)	41	31
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	22
退職給付引当金の増減額(は減少)	4	5
受注損失引当金の増減額(は減少)	9	8
受取利息及び受取配当金	66	66
支払利息	25	31
投資有価証券売却損益(は益)	6	3
抱合せ株式消滅差損益(は益)	30	-
固定資産売却損益(は益)	0	0
固定資産除却損	1	2
売上債権の増減額(は増加)	1,400	1,466
たな卸資産の増減額(は増加)	2,393	1,438
仕入債務の増減額(は減少)	722	618
転貸リースに係る売上修正に伴う増減額(は減少)	4	-
その他	620	674
小計	1,054	823
利息及び配当金の受取額	77	76
利息の支払額	28	32
法人税等の支払額	366	555
営業活動によるキャッシュ・フロー	736	311

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7	0
定期預金の払戻による収入	92	-
有形固定資産の取得による支出	669	161
有形固定資産の売却による収入	1	2
無形固定資産の取得による支出	90	22
投資有価証券の取得による支出	22	13
投資有価証券の売却による収入	6	3
貸付けによる支出	8	7
貸付金の回収による収入	0	3
その他	24	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	722	219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	18	116
ファイナンス・リース債務の返済による支出	53	72
長期借入れによる収入	244	400
長期借入金の返済による支出	304	145
配当金の支払額	165	165
少数株主への配当金の支払額	0	5
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	298	128
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	290	223
現金及び現金同等物の期首残高	3,236	2,793
連結子会社の非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	39	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,985	3,016

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	146 百万円	- 百万円
受取手形裏書譲渡高	184	153

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日および前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	420 百万円	436 百万円
支払手形	222	72

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料	1,325 百万円	1,382 百万円
役員賞与引当金繰入額	16	18
役員退職慰労引当金繰入額	24	28

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	3,101 百万円	3,125 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	65	58
担保に供している定期預金	50	50
現金及び現金同等物	2,985	3,016

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	165	3	平成23年3月31日	平成23年6月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	165	3	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	165	3	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	165	3	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	化学品関連 事業	情報システ ム関連事業	エネルギー 関連事業	空調設備工 事関連事業	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	住宅設備機 器関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	13,557	2,923	2,612	4,154	874	3,042	27,165	50	27,216
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	63	131	21	-	226	443	192	636
計	13,558	2,986	2,744	4,175	874	3,269	27,609	243	27,852
セグメント利益又は損 失()	690	225	123	36	78	318	678	8	686

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマンション・ビル等の保安全管理の事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	678
「その他」の区分の利益	8
セグメント間取引消去	45
全社費用(注)	548
四半期連結損益計算書の営業利益	183

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	化学品関連 事業	情報システム 関連事業	エネルギー 関連事業	空調設備工 事関連事業	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	住宅設備機 器関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	14,343	3,152	2,749	4,362	980	3,884	29,473	49	29,522
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	133	116	17	0	235	504	293	798
計	14,344	3,285	2,865	4,379	981	4,120	29,978	342	30,321
セグメント利益又は損 失()	824	219	70	93	59	430	717	62	780

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマンション・ビル等の保全管理の事業であります。

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	717
「その他」の区分の利益	62
セグメント間取引消去	75
全社費用(注)	681
四半期連結損益計算書の営業利益	174

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3．報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更に伴うセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	2円4銭	7円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	112	424
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額 () (百万円)	112	424
普通株式の期中平均株式数 (千株)	55,003	54,998

(注) 潜在株式調整後1株四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 165百万円

1株当たりの金額 3円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月4日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

三谷産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜田 亘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富永 貴雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小出 健治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三谷産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三谷産業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。